

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安成政文

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 渡辺敏成

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 渡辺敏成

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)
豊商事株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)
豊商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)
豊商事株式会社 大阪支店
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)
豊商事株式会社 福岡支店
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)(注)3	(千円)	3,235,264 (2,873,963)	3,549,247 (3,231,878)	4,237,171 (3,980,741)
経常利益又は 経常損失()	(千円)	26,688	364,217	39,370
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	61,919	312,805	255,438
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	5,412	389,479	225,862
純資産額	(千円)	9,337,453	9,467,123	9,083,179
総資産額	(千円)	37,883,028	43,586,807	37,555,424
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	7.53	38.06	31.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(注)2	(円)			
自己資本比率	(%)	24.6	21.7	24.2

回次		第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.41	35.32

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、17年振りに実施された消費税率引き上げによる影響は見受けられるものの、量的・質的金融緩和の導入により、消費動向に大きな影響はなく、景気は穏やかな回復基調となりました。一方、世界経済は、米国での市場予測を上回る良好な経済指標や根強い米利上げ観測などが影響し、米国を中心とした景気回復が続いているものの、中国の経済成長の減速や、中東における地政学的リスク等により、先行きは不透明な状況が続いております。

証券市場においては、日経平均株価指数に代表される取引所株価指数取引(くりっく株365)は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が意識され、14,000円台を確認する動きとなりました。その後は消費回復の兆しが見えてきたことから上昇場面となり、9月には16,000円台に到達しました。その後は、けん引役であったNYダウが修正局面から下落し、円高・ドル安も圧迫要因となり、一時15,000円を割り込みましたが、10月末の日銀による追加金融緩和を糧に急伸場面となり、18,000円台を示現し、レンジを大きく切り上げて年内の取引を終えました。

商品相場においては、原油はイラク情勢の急激な悪化や深刻化するウクライナ情勢を巡る地政学リスクの強まりが下支えとなり、66,000円台を中心とした保ち合いで推移していましたが、10月に入り国際エネルギー機関(IEA)の原油需給見通しが下方修正されたことや世界景気の減速懸念を背景に下落場面となりました。11月末の石油輸出国機構(OPEC)の総会で減産が見送られたことが下落に拍車をかけ急落、NY原油は60ドルを割り込み、国内市場も一時45,000円を割り込みました。

金はウクライナ情勢等の地政学的リスクに対する警戒感が下値支えとなり、前半は4,200円台の持ち合いで推移しました。10月末の日銀による追加金融緩和決定以降は、円安・ドル高が支援要因となり上昇し12月には4,700円台に至りました。その後は、米国の利上げ前倒し観測から急落場面も見られましたが、概ね高値圏での推移となりました。

穀物は主要産地である米国でのトウモロコシ・大豆の作付が順調に進み、その後も生育に適した天候が続いたことから、豊作予想を背景に軟調な推移となりました。しかし安値圏では需要が喚起され反発し、円安・ドル高も支援要因となり、年末にかけて堅調な推移となりました。

為替市場においては、ドル円相場は102円を中心としたボックス圏で推移していましたが、8月に入りイエレンFRB(米国連邦準備制度理事会)議長が米国の早期利上げを言及したことにより、レンジから離れて各国通貨に対してドル高基調となりました。その後も米国の市場予測を上回る良好な経済指標などを手掛かりに上昇、10月末には日銀による追加金融緩和に踏み切ったことから、円安・ドル高が加速し、12月には7年5ヶ月振りとなる120円台まで上値を伸ばしました。

このような環境のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の商品先物取引(現金決済先物取引を除く)の総売買高は720千枚(前年同期比19.9%増)及び金融商品取引等(取引所為替証拠金取引等を除く)の総売買高は1,228千枚(前年同期比19.8%増)となり、受取手数料は3,231百万円(前年同期比12.5%増)、売買損益は283百万円の利益(前年同期比13.8%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は営業収益3,549百万円(前年同期比9.7%増)、経常利益364百万円(前年同期は26百万円の経常損失)、四半期純利益312百万円(前年同期は61百万円の四半期純損失)となりました。

なお、後記「第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引等の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

今後の収益拡大に向け手数料収入は、商品先物取引、取引所為替証拠金取引「Yutaka24」及び取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」を3本柱とし、特に「ゆたかCFD」を含む金融商品取引業等の収益比率を中長期的には50%程度にすることを目標とし、安定収入に繋げてまいります。

また、更なる収益の多角化に向けて、平成26年7月1日より本店及び大阪支店、平成26年11月4日より池袋支店及び名古屋支店、平成27年2月2日より福岡支店及び宇都宮支店において、あかつき証券株式会社(現・その他の関係会社あかつきフィナンシャルグループ株式会社の連結子会社)との業務提携により新たに株式売買及び投資信託販売等の媒介業務を開始しております。今後も企業価値を高めるべく、その最大化の実現に向けて努力する所存であります。

当第3四半期連結累計期間における商品先物取引業等の営業収益は、次のとおりであります。

1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	87,809	59.3
砂糖市場	4	99.1
貴金属市場	1,481,676	28.1
ゴム市場	125,338	48.7
石油市場	29,479	3.6
中京石油市場	836	24.9
小計	1,725,144	30.2
現金決済取引		
貴金属市場	116,257	63.9
石油市場	12,274	13.7
小計	128,531	61.8
商品先物取引計	1,853,675	11.6
金融商品取引等		
取引所為替証拠金取引	338,041	46.1
取引所株価指数証拠金取引	1,033,182	76.8
証券取引	6,979	
その他		100.0
金融商品取引等計	1,378,203	13.7
合計	3,231,878	12.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 売買損益

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	3,618	
貴金属市場	16,802	
ゴム市場	22,006	5,849.7
石油市場	7,223	6.7
小計	16,045	64.4
現金決済取引		
貴金属市場	29	
石油市場	55,558	
小計	55,529	
商品先物取引計	71,574	385.9
金融商品取引等		
F X取引		
取引所為替証拠金取引	103,667	2.4
市場外為替証拠金取引	544	
小計	103,123	1.9
C F D取引		
取引所株価指数取引	105,647	49.1
小計	105,647	49.1
金融商品取引等計	208,771	32.4
商品売買損益		
現物売買取引	2,720	45.8
商品売買損益計	2,720	45.8
合計	283,065	13.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) その他

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
不動産管理業	30,833	6.6
商品投資顧問業		100.0
その他	3,469	15.8
合計	34,302	4.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社及び当社の関係会社の商品先物取引業等の売買高に関して当第3四半期連結累計期間中の状況は、次のとおりであります。

売買高

(単位：枚)

区分	委託		自己		合計	
	取引名及び市場名	前年同四半 期増減比 (%)	前年同四半 期増減比 (%)	前年同四半 期増減比 (%)	前年同四半 期増減比 (%)	前年同四半 期増減比 (%)
商品先物取引						
現物先物取引						
農産物市場	103,694	31.8	32,242	180.3	135,936	50.8
砂糖市場	8	98.6			8	98.6
貴金属市場	228,309	34.1	93,822	7.2	322,131	18.7
ゴム市場	171,970	36.3	14,432	24.8	186,402	28.3
石油市場	59,312	8.7	15,136	44.3	74,448	19.2
中京石油市場	1,996	15.0			1,996	15.0
小計	565,289	27.8	155,632	2.1	720,921	19.9
現金決済先物取引						
貴金属市場	104,782	64.9	228	32.9	105,010	64.8
石油市場	48,487	24.5	6,559	45.0	55,046	27.7
小計	153,269	57.7	6,787	44.7	160,056	57.3
商品先物取引計	718,558	10.7	162,419	5.2	880,977	9.7
金融商品取引等						
取引所為替証拠金取引等	430,949	48.0	2,158	483.2	433,107	47.8
取引所株価指数証拠金取引	1,204,659	19.0	23,964	92.6	1,228,623	19.8
金融商品取引等計	1,635,608	11.2	26,122	103.9	1,661,730	10.4
合計	2,354,166	11.0	188,541	2.4	2,542,707	10.2

当社及び当社の関係会社の商品先物取引業等に関する売買高のうち、当第3四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

未決済建玉

(単位：枚)

区分	取引名及び市場名	委託		自己		合計	
		前年同四半 期増減比 (%)	前年同四半 期増減比 (%)	前年同四半 期増減比 (%)	前年同四半 期増減比 (%)		
商品先物取引							
現物先物取引							
	農産物市場	10,471	37.7	1,200	44.6	11,671	38.5
	砂糖市場		100.0				100.0
	貴金属市場	11,641	27.9	247	49.7	11,888	28.3
	ゴム市場	3,238	5.6	460	310.7	3,698	4.4
	石油市場	4,091	28.3	319	40.9	4,410	18.3
	中京石油市場		100.0				100.0
	小計	29,441	9.5	2,226	25.4	31,667	10.8
現金決済先物取引							
	貴金属市場	2,809	56.9			2,809	56.9
	石油市場	10,010	57.9	45	800.0	10,055	58.5
	小計	12,819	0.3	45	800.0	12,864	0.0
	商品先物取引計	42,260	6.9	2,271	24.0	44,531	8.0
金融商品取引等							
	取引所為替証拠金取引等	36,825	6.1	100		36,925	5.8
	取引所株価指数証拠金取引	139,471	51.0	1,230	101.6	140,701	51.3
	金融商品取引等計	176,296	34.0	1,330	118.0	177,626	34.4
	合計	218,556	23.5	3,601	0.0	222,157	23.0

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産総額は43,586百万円、負債総額は34,119百万円、純資産は9,467百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間の資産総額43,586百万円は、前連結会計年度末37,555百万円に比べて6,031百万円増加しております。この内訳は、流動資産が5,919百万円、固定資産が111百万円それぞれ増加したものであり、主に「差入保証金」が4,201百万円、「保管有価証券」が1,530百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債総額34,119百万円は、前連結会計年度末28,472百万円に比べて5,647百万円増加しております。この内訳は、流動負債が5,734百万円増加し、固定負債が87百万円減少したものであり、主に「預り証拠金」が2,069百万円、「預り証拠金代用有価証券」が1,530百万円、「金融商品取引保証金」が1,609百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産9,467百万円は、前連結会計年度末9,083百万円に比べて383百万円増加しております。この内訳は、主に「株主資本」が307百万円、「その他の包括利益累計額」が76百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は21.7%(前連結会計年度末は24.2%)となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

(単位：株)

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,897,472	8,897,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		8,897,472		1,722,000		1,104,480

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 589,000		
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,196,000	8,196	
単元未満株式	普通株式 22,472		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472		
総株主の議決権		8,196	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式309株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊商事株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	589,000		589,000	6.62
(相互保有株式) ユタカ・フューチャーズ 株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	90,000		90,000	1.01
計		679,000		679,000	7.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 平成26年5月28日改正)に準拠して作成しております。

また、金融商品取引業の固有事項については、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則昭和49年11月14日付)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,210,307	5,434,695
委託者未収金	181,112	343,484
トレーディング商品	173,093	278,028
商品	-	4,552
保管有価証券	7,165,497	8,695,957
差入保証金	16,513,123	20,715,039
その他	1,716,181	1,438,471
貸倒引当金	91	31,063
流動資産合計	30,959,225	36,879,164
固定資産		
有形固定資産	3,858,471	3,795,927
無形固定資産	197,999	167,701
投資その他の資産		
その他	3,243,481	3,467,572
貸倒引当金	703,752	723,557
投資その他の資産合計	2,539,728	2,744,014
固定資産合計	6,596,199	6,707,643
資産合計	37,555,424	43,586,807
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	1,194,540	964,692
短期借入金	950,000	850,000
未払法人税等	13,092	45,503
賞与引当金	93,991	31,582
預り証拠金	7,838,592	9,908,299
預り証拠金代用有価証券	7,165,497	8,695,957
金融商品取引保証金	9,644,517	11,253,866
その他	321,304	1,205,701
流動負債合計	27,221,536	32,955,601
固定負債		
役員退職慰労引当金	201,930	184,670
訴訟損失引当金	1,820	1,820
退職給付に係る負債	746,103	686,487
その他	152,441	142,158
固定負債合計	1,102,295	1,015,136
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,782	141,782
金融商品取引責任準備金	6,630	7,162
特別法上の準備金合計	148,413	148,945
負債合計	28,472,245	34,119,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	6,583,869	6,891,601
自己株式	312,298	312,759
株主資本合計	9,098,150	9,405,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,118	41,509
為替換算調整勘定	4,265	52,672
退職給付に係る調整累計額	33,824	32,479
その他の包括利益累計額合計	14,971	61,701
純資産合計	9,083,179	9,467,123
負債純資産合計	37,555,424	43,586,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受取手数料	2,873,963	3,231,878
売買損益	328,498	283,065
その他	32,802	34,302
営業収益合計	3,235,264	3,549,247
販売費及び一般管理費	3,323,614	3,198,127
営業利益又は営業損失()	88,349	351,119
営業外収益		
受取利息	2,000	1,596
受取配当金	27,964	14,018
貸倒引当金戻入額	2,841	2,744
為替差益	29,402	-
その他	15,633	15,498
営業外収益合計	77,842	33,857
営業外費用		
支払利息	15,022	15,017
為替差損	-	4,550
その他	1,159	1,191
営業外費用合計	16,181	20,760
経常利益又は経常損失()	26,688	364,217
特別利益		
固定資産売却益	457	311
特別利益合計	457	311
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	588	532
投資有価証券清算損	7,954	-
有価証券償還損	2,463	-
リース解約損	1,627	-
固定資産除売却損	1,905	110
特別損失合計	14,540	642
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	40,770	363,885
法人税等	21,149	51,079
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	61,919	312,805
四半期純利益又は四半期純損失()	61,919	312,805

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	61,919	312,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,278	18,390
為替換算調整勘定	16,228	56,937
退職給付に係る調整額	-	1,344
その他の包括利益合計	56,507	76,673
四半期包括利益	5,412	389,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,412	389,479

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が55,972千円減少し、利益剰余金が36,024千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	181,485千円	134,465千円
のれんの償却額	4,140千円	4,737千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(注)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,101千円	5.00円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,551千円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(注)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,098千円	5.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,548千円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引等の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております

(金融商品関係)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	994,345		892,423	101,922
	買建	861,073		758,063	103,009
	差引計				1,087
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引 (注)3				
	買建	731,410	583,630	887,880	156,470
	差引計				156,470

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
 2. 時価の算定方法 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。
 3. 時価の算定方法 (株)東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)

対象物の種類が商品関連及び株式関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	1,920,506		1,864,280	56,226
	買建	1,709,769		1,652,169	57,600
	差引計				1,374
通貨関連 (市場取引)	取引所為替証拠金取引 (注)3				
	買建	116,215		119,778	3,563
	差引計				3,563
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引 (注)3				
	売建	535,221		579,537	44,316
	買建	1,250,769		1,569,551	318,781
	差引計				274,465

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
 2. 時価の算定方法 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。
 3. 時価の算定方法 (株)東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	7.53円	38.06円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	61,919	312,805
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	61,919	312,805
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,220	8,218

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

豊商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	塩	信	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	猿	渡	裕	子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。